

日本環境教育学会第 07-3 回運営委員会議事要録 2007 年 8 月 4 日 (立教大学)
出席者／小澤、朝岡、阿部、井元、植田、陸、諏訪、谷口、戸田、林、原田、比屋根、
本庄、湊、佐島、小川 (敬称略)

1. 第 07-2 回運営委員会議事要録の確認について (省略)

<報告事項>

2. 2007 年度大会の決算報告について 大会準備金を 40 万円用意し、30 万円返却された
ので、予定通り 10 万円の予算で済んだ。

3. 2008 年度大会について ニュースレターに掲載した。

4. 退会者の確認 (8 名)

5. 共催・協力・後援・協賛等の依頼 (1 件)

6. その他 金田運営委員が死去。後継の運営委員の選任方法に関しては 12 月の運営委員
会で提案し、決定したい。(選挙管理委員長に問い合わせたい)

<協議事項>

6. 新入会員の承認 21 名、1 団体が承認された。

7. 第 3 回研究奨励賞の選考について 前回の選考委員である、陸委員がガイドラインを
作成し、それに基づいて選考委員を選出した。選考委員は、前回の陸委員に加え、比屋根
委員と植田委員に決定した。任期は 2 年とする。

8. 各位委員会・担当からの報告

(1) 編集委員会から：運営委員以外の編集委員を含んだ、19 名で構成された新しい編集体
制を組んだ。次号 35 号は 9 月の下旬発行予定。36 号は「環境教育指導資料」特集とし、
執筆者を依頼する (一部には特例として査読もつける)。

(2) 広報委員会から：すでに 2 号発行し、79 号は 10 月 25 日発行の予定、原稿締切は 9
月 20 日。80 号は 1 月 25 日発行予定。

(3) 企画委員会から：各地域でパートナーを見つけてもらうようなデータベースが必要
である。今年度の方針はデータベースによる、地域活性化とする。

(4) 国際交流委員会から：田んぼ国際会議は 10 月 29 日に経団連会館で行う。ニューズレ

ターや学会誌、HPなどに掲載する。

9. プロジェクト研究について

(1) 東アジアの環境教育実践： 成果のとりまとめとして学会誌の特集号に書いてもらえるよう韓国側に依頼している。

(2) 持続可能な開発のための教育： 初参加の人に蓄積をどう伝えるかが課題である。

(3) 環境教育ガイドライン： 70年代以降の環境教育を押さえておく必要がある。

10. 学会誌・ニュースレター・Web等の位置づけ及び雑誌刊行準備について 学術刊行助成申請のために学会誌を年4回出さなければならない可能性があるとなると、ニュースレターは電子化という話にもなるだろうし、当初の話とは違うものになってきた。もう一度議論を振り出しにして話し合っていく。

11. 選挙制度及び規約改正に向けた検討について 小川氏が選挙委員長に選任されたため検討が遅れてしまったが、改めて小川氏を座長とし、朝岡委員、陸委員の3名で、体裁と整合性を考え、現状と将来を視野にいれて改正案を作って会長に答申する。この後、運営委員会からも意見を募り、12月に第1次案を提案する。そして、来年度の総会での規約改正をめざす。

12. 韓国環境教育学会との交流及び連携について 今後の対応については、国際交流委員で検討する。小澤会長が韓国環境教育学会大会で講演をして頂いた謝金20万ウォンを通訳を行なう留学生にアルバイト代等として支払うための基金としたいとの提案があった。

13. 20周年事業について 田んぼ国際会議を20周年記念事業の一環として位置づけることにした。年度内に20周年の具体的なイメージをだす。

14. 学会名簿について 会員名簿の在庫がない。個人情報保護に関する学会の規定がまだ整っていないので、今後作り直すかどうかも含めて議論していく。

15. その他 陸委員を中心に行なってきた「子ども白書」が発行された。

16. 次回運営委員会について 2007年12月9日(日)13:00~17:00(立教大学)。常任委員会は9日の10時~11時30分、各委員会は11時30分~13時とする。